

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	委託統計調査費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	318	63		63			63	▲ 255
財源内訳	国							0
	県	318	63	63			63	▲ 255
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0			0

事業概要	統計法に基づき国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査を、鳥取県から委託を受けて実施するための調査員報酬ほか必要な事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	【学校基本調査】文部科学省 毎年5月1日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。 【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。		
現状と背景	調査開始年 学校基本調査 昭和23年 鳥取県人口移動調査 昭和43年	その他	工業統計調査は、経済センサス活動調査と調査事項が重複するため平成23年度は実施しない。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	経済センサス活動調査費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	1,662		1,662			1,662	1,662
財源内訳	国							0
	県	0	1,662	1,662			1,662	1,662
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0			0

事業概要	事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするため、統計法に基づき国が実施する統計調査。 平成24年2月1日を基準日とし、全産業分野における事業所及び企業を調査対象とする。	今年度見直し事項	
事業目的	事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにし、事業所等を対象とする各種統計調査の基礎資料として活用するほか、各種行政施策や学術研究の基礎資料として利活用する。		
現状と背景	従来から実施していた「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとした大規模統計調査を統合するほか、平成21年商業統計調査、平成23年工業統計調査の調査事項についても、活動調査の中で把握することとし、調査事項の重複を排除し、事業者の負担の軽減を図る。	その他	